

令和6年度

関西広域地方計画の取組状況について

【概要版】（案）

令和7年9月

近畿圏広域地方計画協議会

1. 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画であり、人口減少社会や大規模自然災害への対応といった喫緊の課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして、平成28年3月に策定された。

本計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。

関西広域地方計画の概要

【将来像】 快適で豊かな暮らしを目指し “歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点”

< 関西の目指す姿と戦略 >

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- 1**
1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
 2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
 3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- 2**
1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
 2. 広域観光・国際観光の推進
 3. アジア・世界への情報発信力の強化

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- 3**
1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
 2. 地方都市の再生
 3. 過疎化する集落の維持・再生
 4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
 5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- 4**
1. 南海トラフ巨大地震等への備え
 2. 災害に強くしなやかな国土の構築
 3. 社会資本の老朽化対策の推進
 4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
 5. 日常生活の安全・安心

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- 5**
1. 都市環境の改善
 2. 農山漁村地域の環境保全
 3. 健全な畜産圏と生態系の保全・再生
 4. 自然との共生の推進
 5. 循環型社会の構築
 6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
 7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト >

1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト (関西が成長するための土台づくり)

- 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業
- 関西国際空港などの機能強化事業
- 阪神港の国際競争力強化事業
- 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等

2 関西成長エンジンプロジェクト (次世代産業の創出)

- 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
- イノベーションを支える知の拠点整備事業
- ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
- 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等

3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト (歴史・文化・観光)

- 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
- 観光ネットワークの強化・形成事業
- 外国人旅行者の受入環境整備事業
- 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等

4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト (京阪神地域のまちづくり)

- 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
- 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
- 燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等

5 地方都市活力アッププロジェクト (地方都市のまちづくり)

- コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
- 連携中枢都市圏等の形成事業
- 都市間を結ぶネットワーク強化事業
- 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等

6 農山漁村いきいきプロジェクト (中山間・過疎地のまちづくり)

- 「小さな拠点」の形成事業
- 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
- 地域おこし・ふるさと起業支援事業
- 農業担い手確保事業 等

7 関西強靱化・防災連携プロジェクト (防災・減災、老朽化対策)

- 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
- 洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
- インフラ長寿命化推進事業
- 「命の道」などの防災力向上事業
- 防災意識の向上事業 等

8 環境共生プロジェクト (自然との共生、省エネルギー)

- 健全な水循環形成事業
- 生物多様性の確保事業
- 循環型社会の構築事業 等

2. 令和6年度の取組状況について(総括)

■ 関西広域地方計画においては、本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、以下のことについて取り組むこととしている。

- 社会資本整備の推進にあたっては、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう既存施設を賢く使う取組を推進するとともに、選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
- 本計画の推進にあたっては、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意し、施策の展開・具体化や事業を推進する
- 計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗管理に資するモニタリングを行うとともに、近畿圏広域地方計画協議会において、各種施策の進展、進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行う

■ 令和6年度も本計画が掲げる5つの「目指すべき姿」の実現に向け、8つの「主要プロジェクト」を構成する様々な事業が各構成機関において進められた。本資料は、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに係る取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約及び整理を行い、その概要を取りまとめたものである。

■ 各主要プロジェクトに関するモニタリング※指標と代表事例となる事業の取組状況は、以下のとおりである。

※モニタリング：今後の取組の方向を検討するため、計画を構成する様々な事業の推進状況を毎年把握すること

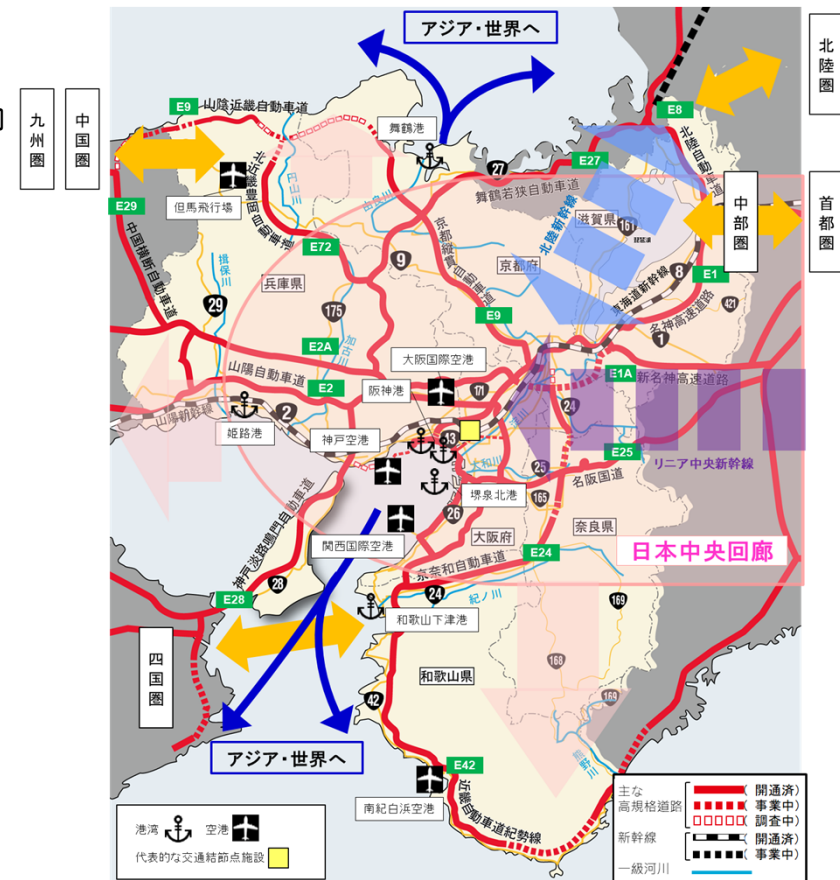
① モニタリング指標の現状・動向

- ・ 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられたもの（関西国際空港の国際線発着便数等）や、引き続き全国的に高い割合を占めるもの（地域ブランド商標登録数等）など、指標毎にその割合や増減は様々である。
- ・ このように、指標ごとにその割合や増減には特徴があることや新型コロナウイルス、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを踏まえると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しいことから、指標や数値は適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する。

② 代表事例となる事業の取組状況

- ・ 各主要プロジェクトによって、中止や延期を余儀なくされた事業はあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。

<関西の将来像>



資料：関西広域地方計画（基本的な考え方）《概要》（2023.7.5公表）

※次頁以降に「令和6年度 関西広域地方計画の取組状況について」の内容を記載します。なお、記載図表の中には、紙面スペース上見づらいものもありますが、下記ホームページ掲載の本編にはより大きな図表を掲載していますので、ご覧下さい。

【近畿圏広域地方計画ホームページ】 <https://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/index.html>

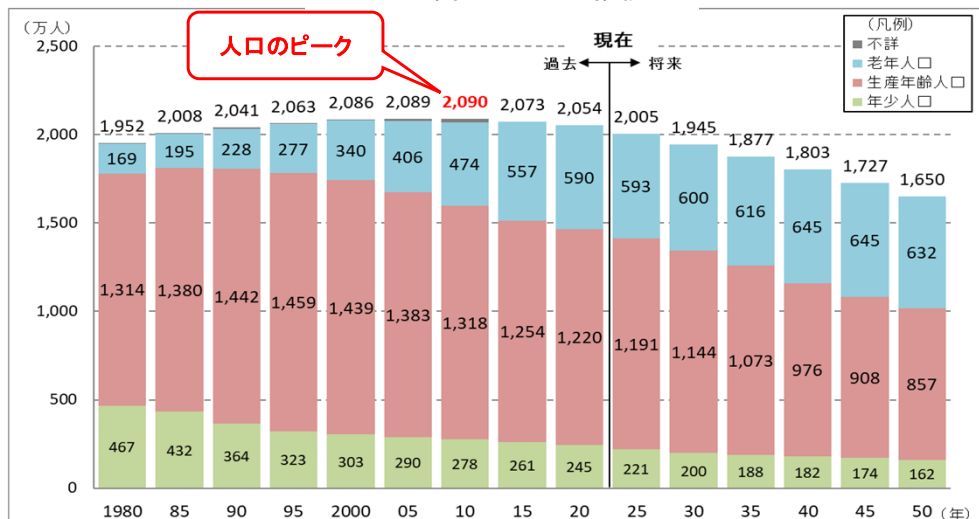
3. 関西を取り巻く現状__ (1)人口動態／(2)経済・産業

(1) 人口動態

【人 口】

- ・令和2年国勢調査（2020年）による関西の人口は、平成27年（2015年）から約18万人減の2,054万人であり、平成12年（2000年）以降で最も少ない
- ・令和2年（2020年）の老年人口（65歳以上）は590万人で、平成27年（2015年）から34万人増加

図1.1 関西の人口の推移



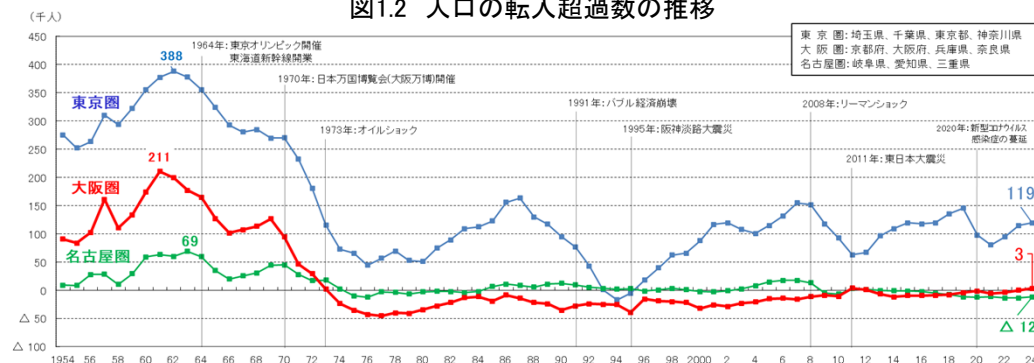
資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」による人口、2020～2040年の（ ）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年推計）による予測人口

注）総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

【転入超過数】

- ・大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、近年は微減で推移していたが、2024年（令和6年）の日本人移動者は3千人の転入超過
- ・一方で、東京圏は依然として社会増が継続し、コロナ禍で一旦緩和したものの、2024年（令和6年）は約12万人の転入超過と東京一極集中の傾向が続いている

図1.2 人口の転入超過数の推移



注）日本人移動者数。転入超過数＝転入者数－転出者数

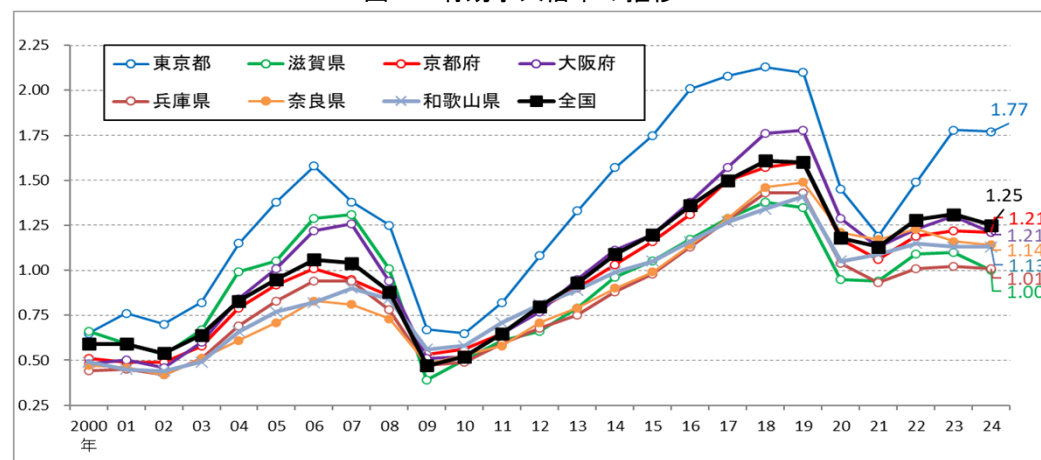
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済・産業

【有効求人倍率】

- ・有効求人倍率は2009年（平成21年）から増加傾向であったが、2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により各府県ともに大幅に下落
- ・2024年（令和6年）の関西の有効求人倍率は、全国と同様に概ね各府県ともに前年から低下しており、東京都（1.77）との較差が拡大

図2.1 有効求人倍率の推移



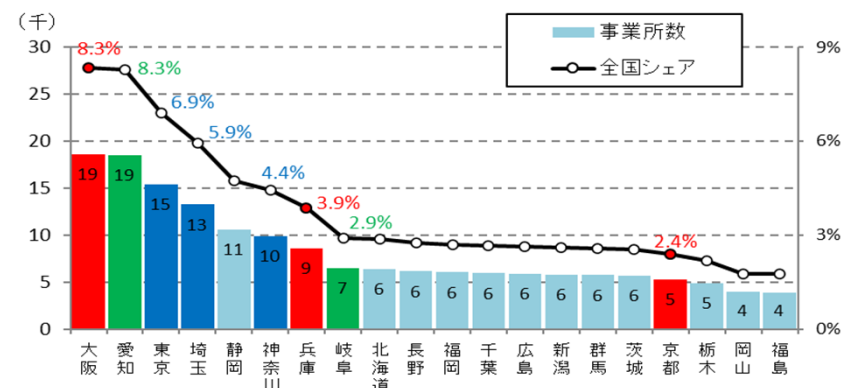
注）都道府県（受理地）別有効求人倍率（実数）

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

【製造業事業所数】

- ・大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,600社で全国1位
- ・また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積

図2.2 製造業事業所数の上位20都道府県



資料：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

3. 関西を取り巻く現状__ (3)物流／(4)観光／(5)住環境

(3) 物 流

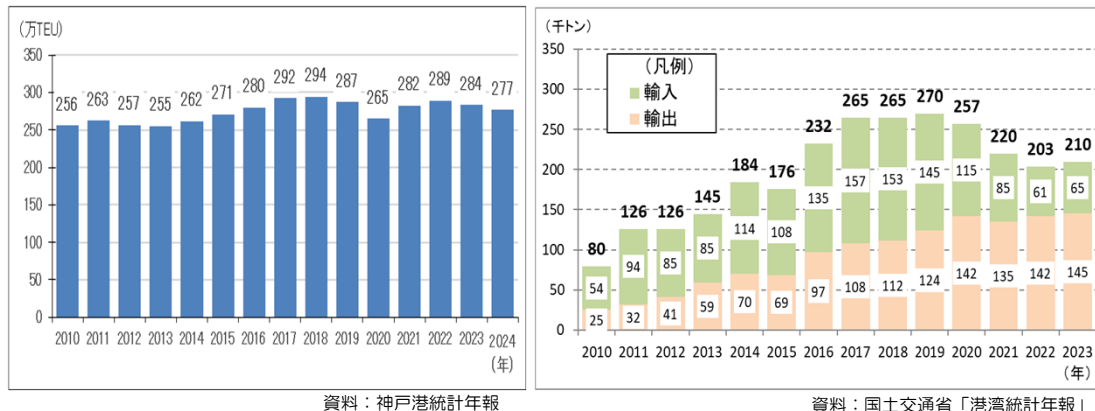
【神戸港】

- ・2024年（令和6年）の神戸港のコンテナ取扱個数は約277万TEUであり、前年からやや減少している

【京都舞鶴港】

- ・2023年（令和5年）の京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は、前年から3%増の21.0万トンであり、輸出、輸入ともに増加している

図3.1 神戸港のコンテナ取扱個数の推移 図3.2 京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

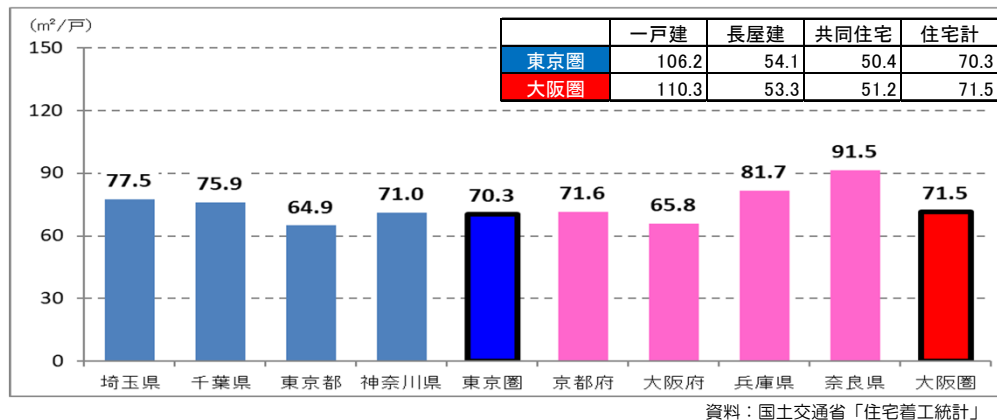


(5) 住環境

【住宅】

- ・2024年（令和6年）に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は71.5㎡であり、東京圏の70.3㎡よりもやや大きい
- ・住宅タイプ別では、一戸建は東京圏の106.2㎡に対して大阪圏は110.3㎡と大きく、東京圏よりも比較的にゆとりのある住宅が供給されている

図5.1 新設住宅の1戸当たり平均床面積(2024(令和6)年)



(4) 観 光

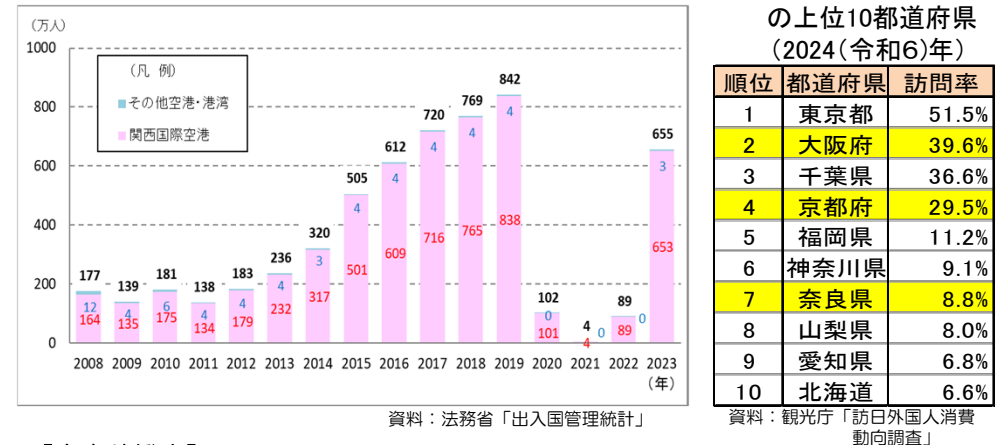
【外国人入国者数】

- ・関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降は著しく増加していたものの、新型コロナウイルスの世界的大流行により、2019年の842万人から2020年は102万人、2021年は4万人に激減
- ・2023年（令和5年）は入国制限の緩和等により、655万人まで回復

【訪日外国人の訪問率】

- ・2024年（令和6年）の訪日外国人の都道府県別訪問率は、大阪府が全国で第2位、京都府が4位、奈良県が7位と、上位10都道府県の中に関西の3府県がランクインしており、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている

図4.1 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移 表4.1 訪日外国人の訪問率の上位10都道府県(2024(令和6)年)



【客室稼働率】

- ・2024年（令和6年）の各府県の客室稼働率は、訪日外国人の増加に伴って各府県ともに前年から増加しており、特に大阪府は75.4%で全国値（59.6%）を大きく上回っている。

図4.2 客室稼働率の推移

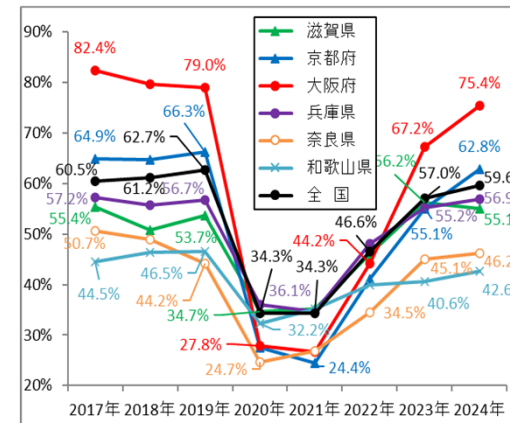


表4.2 運輸局管轄区域別の客室稼働率の回復状況(2019年を1.0とした場合の伸び率)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
北海道運輸局	1.00	0.53	0.50	0.72	0.88	0.91
東北運輸局	1.00	0.71	0.75	0.86	0.95	0.95
関東運輸局	1.00	0.51	0.53	0.73	0.90	0.92
北陸信越運輸局	1.00	0.62	0.63	0.84	0.97	1.04
中部運輸局	1.00	0.61	0.60	0.77	0.87	0.94
近畿運輸局	1.00	0.44	0.42	0.65	0.88	0.97
中国運輸局	1.00	0.67	0.68	0.81	0.92	0.95
四国運輸局	1.00	0.64	0.65	0.84	0.98	0.93
九州運輸局	1.00	0.58	0.58	0.76	0.94	0.97
沖縄総合事務局	1.00	0.47	0.39	0.65	0.83	0.85
全国	1.00	0.55	0.55	0.74	0.91	0.96

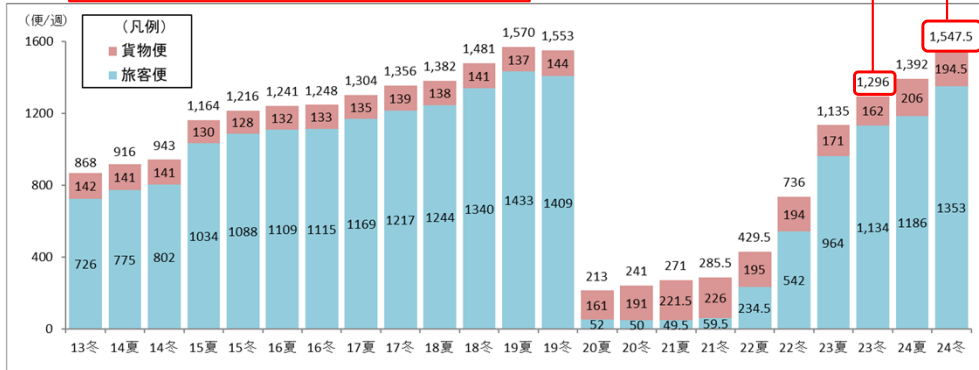
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4. 各プロジェクトの取組状況__ (1)関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

■モニタリング指標

- 2024（令和6）年冬期における関西国際空港の国際線発着便数は1,547.5便/週で、2023（令和5）年冬期（1,296便/週）から大きく増加しており、コロナ禍前の2019（令和元）年冬期（1,553便/週）とほぼ同じ水準にまで回復している。

	①2023年冬期	②2024年冬期	①→②の増減
便/週	1,296	1,547.5	252
便/日	185	221	36



資料: 関西エアポート㈱資料

図-1 関西国際空港における国際線発着便数の推移

■阪神港の国際競争力強化事業

◇国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の集貨機能強化【近畿地方整備局、大阪市、神戸市】

- 阪神港を構成する4者で阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会を設け、各種ポートセールス活動を行い、阪神港の集貨機能の強化を図る
- 令和6年度は、荷主・船社・物流関係事業者を対象とした集貨事業説明会の開催や阪神港と内航フィーダーで結ばれている港が所在する県において阪神港セミナーを開催した他、国際総合物流展2024への出典等を実施

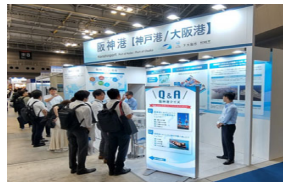
集貨事業説明会



阪神港セミナー



国際総合物流展



提供: 近畿地方整備局

■関西国際空港などの機能強化事業

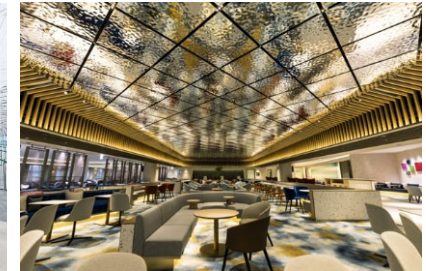
◇関西国際空港 T1リノベーション【大阪航空局】

- 関西エアポート㈱は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル(T1)において開港以来初となる大規模改修を令和3年より実施し、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献
- 令和6年度は、到着/入国エリア及び国際線ラウンジの整備工事を進め、ターミナル主要機能の工事完了により、令和7年3月27日にグランドオープンした。

入国審査場



国際線ラウンジ



提供: 大阪航空局

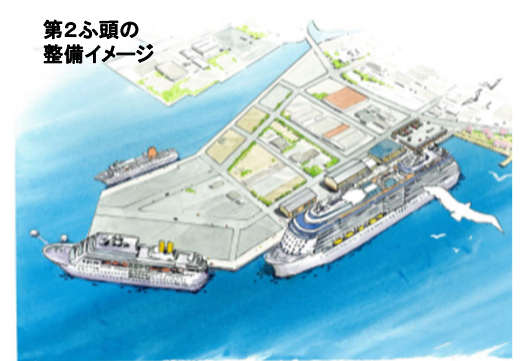
■国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

◇京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業【京都府】

- 京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や、旅客船ふ頭の第2ふ頭における旅客受入機能の強化を推進
- 令和6年度は、国際物流ターミナル（舞鶴国際ふ頭）の第2バース整備（直轄事業）及びⅡ期整備（府事業）を実施するとともに、第2ふ頭の大型クルーズ船受入に向けた関係機関との調整を実施



舞鶴国際ふ頭の整備イメージ



第2ふ頭の整備イメージ

提供: 京都府

■その他の主な代表事例の取組状況

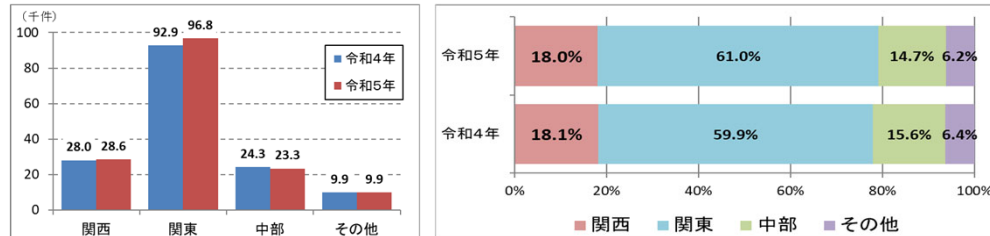
- ◇京奈和自動車道【近畿地方整備局】・・・京都、奈良、和歌山を結ぶ自動車専用道路であり、令和6年度は、大和北道路、大和御所道路の事業を推進
- ◇大阪湾岸道路西仲部【近畿地方整備局】・・・大阪湾環状道路として神戸淡路鳴門自動車道や関西国際空港などに連絡する道路であり、令和6年度は調査設計、橋梁工事等を推進
- ◇なにわ筋線建設事業【大阪府・大阪市】・・・なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を行い、整備主体の関西高速鉄道㈱において用地補償や工事等を実施

4. 各プロジェクトの取組状況_ (2) 関西成長エンジンプロジェクト

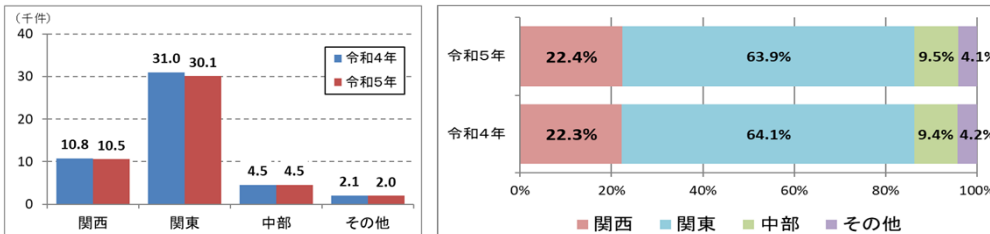
■モニタリング指標

- 2023年（令和5年）の関西の特許登録件数は28.6千件、対全国シェアは18.0%で、登録件数は前年の28.0千件から僅かに増加している。
- 一方で、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は10.5千件で、前年の10.8千件から僅かに減少しているものの、対全国シェアは22.4%で前年とほぼ同じ水準である。

【特許登録件数と対全国シェア】



【国際出願（PCT出願）件数と対全国シェア】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

図-2 特許登録及び国際出願(PCT出願)件数と圏域別シェア

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

◇関西広域産業共創プラットフォーム【関西広域連合】

- 関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関による技術支援サービスを強みとし、連携コーディネーターの配置に加え、経営支援機関・国の産業技術総合研究所などの外部連携機関との連携・協力を通じ、関西企業の製品開発力の強化・事業化等を支援
- 令和4年11月からポータルサイト「かんさいラボサーチ」に専用ページを設け、企業相談の受付を開始した。令和6年度は、事業化（製品化）にかかる案件や単独の公設試では解決できない案件など、令和6年4月～令和7年3月の間に108件の相談を受け、伴走支援的に丁寧に対応



公設試・連携機関の力でシームレスに企業を支援
関西広域連合内の公設試と多様な機関が連携しシームレスに企業を支援するプラットフォームです。

- 技術相談に加え、経営面を含む事業化・製品化にかかるご相談に対応しますので、お気軽にお声かけください。
- 関西広域連合域内の公設試に加え、経営支援機関や大学、研究機関、金融機関等と連携しながらサポートします。

私たち連携コーディネーターがサポートします！



「小さな相談、大きなチャンス」をモットーに、全力で取り組んでまいります！
関西広域産業共創プラットフォーム（以下「P」）は、公設試験研究機関の試験・研究・開発の強みを生かし、企業と公設試との連携を促進し、事業化・製品化を支援することを目的に、関西広域連合が中心となり、関係機関と連携して設立されました。Pは、企業と公設試との連携を促進し、事業化・製品化を支援することを目的に、関西広域連合が中心となり、関係機関と連携して設立されました。Pは、企業と公設試との連携を促進し、事業化・製品化を支援することを目的に、関西広域連合が中心となり、関係機関と連携して設立されました。

提供：関西広域連合

■イノベーションを支える知の拠点整備事業

◇うめきた2期の推進【大阪府・大阪市】

- イノベーション創出を推進するため府市・経済界（関経連・大商）・2期開発事業者が参画する官民連携組織「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」が大阪・関西の新技术を持つ研究者や事業者など多様な人材を繋ぐハブ機能を担うべく、関係機関とのネットワークの構築とともに、企業とスタートアップ等をマッチングするトライアルプログラム等の活動を実施
- JR東海道線支線地下化事業について、令和5年2月に地下化切換を終え、その後廃線等の残工事をを行い、令和6年度末に事業を完了



■文化産業振興事業

◇京都クロスメディアパーク整備事業【京都府】

- 映像を核としたクロスメディア産業の育成と波及を進めるため、産学公で「メディアパーク研究会」を創設し、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開
- 令和6年度は、京都太秦エリアを中心とした産学公による人材育成・技術伝承、産学共同研究開発、中小・ベンチャー育成支援等の機能をあわせ持つ大メディア産業拠点「太秦メディアパーク」の形成を目指し、メディアパーク研究会を開催



■その他の主な代表事例の取組状況

◇関西健康・医療創生会議の取組の推進【関西広域連合】

- 人口減少社会に向き合うための方策を検討するシンポジウムを開催（101名参加）

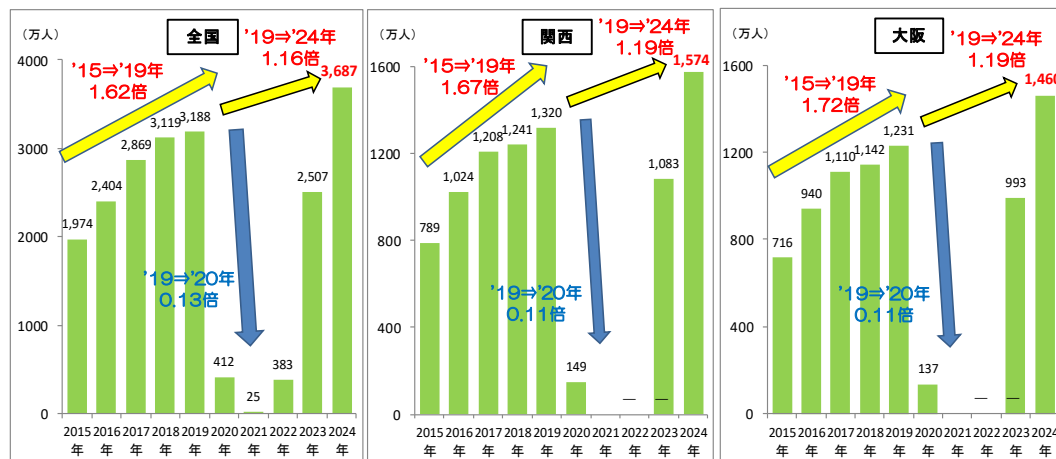
◇留学生スタディ京都ネットワーク【京都府、京都市】

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の運営、海外の留学フェアへの出展、日本語学校における進学説明会、留学生PRチームの運営の実施等

4. 各プロジェクトの取組状況_ (3) 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

■モニタリング指標

- ・2024（令和6）年の訪日外国人旅行者数（全国）は、コロナ禍前の2019（令和元）年を上回り、過去最多の3,687万人に達している。
- ・関西でも外国旅行者数（推計値）は増加傾向であり、2024（令和6）年は2019（令和元）年を上回る約1,570万人に達している。



注) 関西・大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に関西・大阪への各訪問率を与えて推計。
 ※訪日外国人消費動向調査の2020年4月～2022年の調査結果において訪問率が公表されていないため、関西及び大阪の訪日外客数は算出不可。（2020年の訪問率は2020年1～3月期の値を適用）
 資料：日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図-3 全国、関西及び大阪府のインバウスの推移

■観光ネットワーク強化・形成事業

◇近畿自動車道紀勢線【近畿地方整備局】

- ・紀伊半島を一周する高規格道路として、災害時の交通確保や広域周遊観光支援等を目的とした自動車専用道路
- ・令和6年度は、すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路の3事業を推進し、新宮紀宝道路は令和6年12月7日に開通

■観光の活性化に期待！

串本町には、温泉、景勝地（南紀熊野ジオパーク）など、さまざまな観光地、レジャー施設が点在しています。すさみ串本道路の開通により、京阪神方面からの所要時間が短縮され、アクセス性が向上することで、沿線地域の観光活性化が期待されます。



潮岬（串本町）



橘岬（串本町）



提供：近畿地方整備局

■歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

◇淀川における舟運の活用【近畿地方整備局・近畿運輸局・京都府・大阪府・京都市・大阪市】

- ・関係自治体、経済団体、鉄道事業者等からなる「淀川舟運活性化協議会」において、令和5年1月に万博開催までの具体的な目標を公表し、地域と連携した社会実験を実施
- ・令和6年度は、淀川大堰閘門の設置工事、航路確保のための河道掘削工事、十三地区及び伏見地区において、かわまちづくりと連携した船着場整備等を推進し、淀川河口から京都府域までの航路を確保
- ・また、舟運による災害時の物資輸送を想定した大阪府・市との緊急物資輸送訓練や情報伝達訓練を9月3日の大阪880万人訓練に併せて実施



提供：近畿地方整備局

◇彦根城世界遺産登録推進事業【滋賀県】

- ・「彦根城」の世界文化遺産登録を推進するために、彦根市とともに彦根城世界遺産登録推進協議会を設立し、必要な事業に取り組む
- ・令和6年度は、世界遺産登録の事前評価制度の結果を受けて国内推薦を目指す次のステージに進んだことを踏まえ、新たなビジュアルのポスター、チラシを作成するとともに、世界遺産としての価値を説明するPR動画を作成
- ・また、大阪・関西万博のプレイベント、お城EXPOなどへのブース出展や、キャラバン隊による県内各地の巡回を通じて、彦根城の価値と魅力について発信



提供：滋賀県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇飛鳥・藤原の宮都（世界遺産登録推進事業）【奈良県】

- ・世界文化遺産暫定リストに登録された「飛鳥・藤原の宮都」の登録に向け、県、橿原市、桜井市、明日香村によって世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会が設立
- ・令和6年度は、4月15日に文化庁に世界遺産推薦書素案を提出し、令和7年1月28日に国内推薦が正式に決定され、正式版推薦書がユネスコに提出された

◇山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進【京都府・兵庫県・鳥取県】

- ・山陰海岸国立公園を中心に存在する地形・地質遺産を保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築
- ・令和6年度は、全但バス株式会社と協定を結び、ツアー造成に着手した他、インスタグラムを活用したフォトコンテストの開催等、認知度向上及び魅力発信を行った

◇クルーズ客船の寄港促進事業【和歌山県】

- ・クルーズ客船寄港による地域の活性化に向け、県、市町村及び関係団体等が連携した受け入れ体制を構築し、クルーズ客船の誘致活動、ツアー造成の提案等を実施
- ・令和6年度は14隻（うち外国船9隻）のクルーズ船が寄港

4. 各プロジェクトの取組状況_ (4)京阪神燦々まちづくりプロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西の保育所待機児童数は、2014（平成26）年の2.3千人から増加傾向であったが、2018（平成30）年以降は全国的に待機児童数が減少しており、2024（令和6）年は前年からやや増加の0.9千人である。

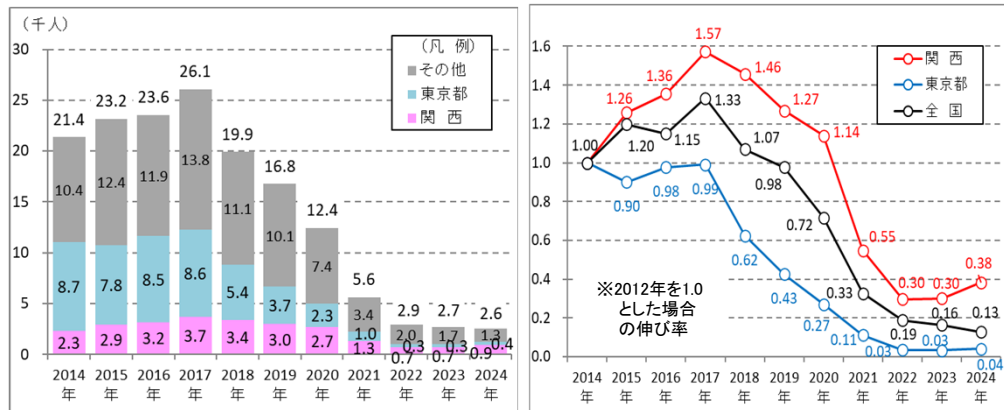


図-4 保育所待機児童数の推移とその伸び率

■京阪神まちづくり魅力向上事業

◇神戸ルミナリエ【神戸市】

- ・「神戸ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者への鎮魂の意を込めると共に、都市の復興・再生への夢と希望を託して、大震災の起こった平成7年12月に初めて開催。以来、震災の記憶の継承や鎮魂の意味を込めた、希望を象徴する行事として多くの皆様に支えられ、神戸の冬の風物詩として定着
- ・令和6年度は、震災30年という節目を迎えるにあたり、神戸ルミナリエの意義を再認識できる事業となるよう、東遊園地・旧外国人居留地・メリケンパークをメイン会場に、北野・ハーバーランド・ウォーターフロントにも小作品を配置し、神戸のまちを広く楽しんでいただく形として実施
- ・3会場で延べ245万人が来場し、街の閑散期である1月に来場者が街全体を回遊したことで、地域経済の波及効果が見られた

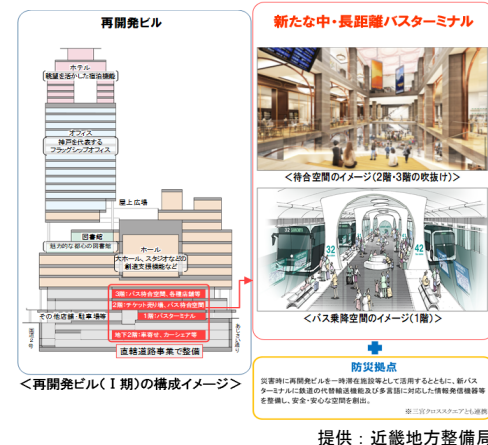


提供：神戸市

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

◇未来志向の交通ターミナルの創造【近畿地方整備局】

- ・MaaS、自動運転、シェアリングなど今後のモビリティ社会のニーズに対応するため、道路と交通拠点を一体として捉え、新技術を積極的に組み入れた、未来志向の交通ターミナルを創造（バスタプロジェクト）
- ・このため、神戸三宮駅交通ターミナルの整備を官民連携で推進
- ・令和6年度は、神戸三宮駅交通ターミナル整備事業について、調査設計、バスターミナルの床権利取得、PFI事業導入に向けた調査を実施



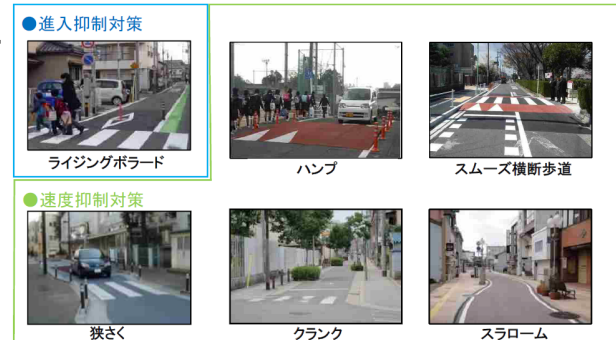
◇事後から予防的な交通安全対策への転換【近畿地方整備局】

- ・ITSスポットで常時計測された「速度データ」や「急加減速データ」は、生活道路における事故リスク箇所を容易に可視化できるため、学校等の周辺エリアについて、地域の交通安全対策を支援する取組を進めていく。
- ・令和6年度は、交通ビッグデータ（ETC2.0プローブデータ）を用いた潜在的な危険箇所の分析や交通安全対策の効果検証の実施など、技術的支援を実施

<警察による交通規制>



<道路管理者による物理的デバイスの設置>



生活道路の交通安全に係る新たな連携施策「ゾーン30プラス」

提供：近畿地方整備局

■その他の主な代表事例の取組状況

◇大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）【大阪市】

- ・淀川左岸線（2期）は大阪都市再生環状道路の一部を形成し、阪神高速神戸線と新御堂筋を連絡する自動車専用道路であり、市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図る
- ・令和6年度は、全区間においてトンネル本体工事及び橋梁工事等を推進

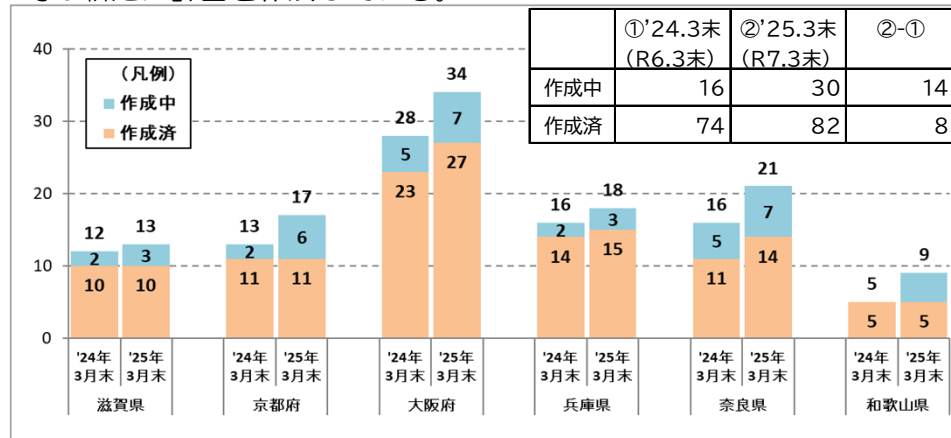
◇「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進【京都市】

- ・<「公共交通ネットワーク」の取組> 市民生活に不可欠な路線を確保するため、「代替性のない路線」と「その路線別収支」に着目した、バス事業者への新たな支援制度を創設
- ・<「まちづくり」の取組> 四条通地下道を写真や絵画作品の展示スペースとして活用するなど、四条通地下道活性化事業を実施
- ・<「ライフスタイル」の取組> 地域と連携したモビリティ・マネジメントを9箇所（北区、山科区2箇所、西京区3箇所、伏見区2箇所、右京区）で実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (5) 地方都市活力アッププロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2025（令和7）年3月末時点で82の自治体が計画を作成・公表している。
- ・府県別では大阪府が27市町で最も多く、この1年間に関西全体で8市町が新たに計画を作成している。



資料: 国土交通省資料

図-5 立地適正化計画を作成・公表している関西の自治体数

■地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

◇「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援【近畿経済産業局】

- ・地域ブランドの国内外における知名度向上や市場開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組に対し、関係省庁や支援機関等との連携により集中的・一体的に支援を行い、自立的好循環でブランド形成される「地域ブランドエコシステム」を構築し、関西全体がブランドとなる社会を目指す
- ・令和6年度は、在関西の駐日総領事館向けPR及び情報交換会において各ブランド事業者が領事らにPRを行ったほか、泉州タオルと播州織の職人が三木サービスエリア（SA）にて催事を実施

在関西の駐日総領事館向けPR及び情報交換会



提供: 近畿経済産業局

■その他の主な代表事例の取組状況

◇和歌山ワーケーションプロジェクト事業【和歌山県】

- ・梅農家が抱える後継者不足等の課題解決や首都圏等県外に在住する方と地域の交流機会を創出し、関係人口の拡大を図るため、梅の収穫体験とワーケーションを組み合わせたプログラム「梅収穫ワーケーション」を令和6年5月～7月にみなべ町で実施し、のべ355名が参加

◇「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施【奈良県】

- ・地域の関係者が参画する「エリア公共交通検討会議」を県内4グループで開催したほか、地域と連携した公共ライドシェアの実証運行や自動運転の実証実験を実施

◇ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実【関西広域連合】

- ・管内8機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して行い、各基地病院と連携したOJT研修による搭乗人材の養成やドクターヘリの諸課題検証のための関係者会議を開催

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

◇地域公共交通計画の実行【京都府】

【JR関西線(加茂以東)沿線地域公共交通計画】

- ・相楽東部広域バスの運行、和束町及び南山城村でのオンデマンド型乗合交通の運行、JR月ヶ瀬口駅の待合室・トイレの整備を実施

【JR山陰本線(園部～綾部)沿線地域公共交通計画】

- ・相楽東部広域バスの運行、和束町及び南山城村でのオンデマンド型乗合交通の運行、JR月ヶ瀬口駅の待合室・トイレの整備を実施

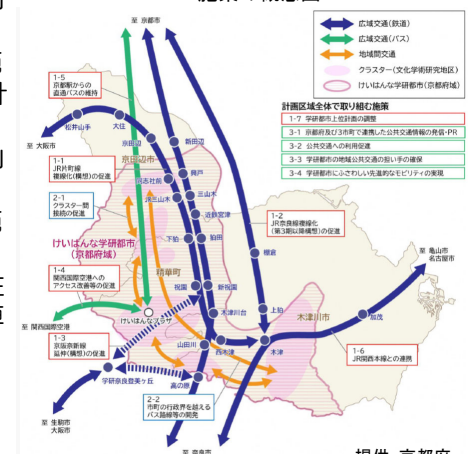
【京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画】

- ・沿線住民の鉄道の利用啓発、鉄道の利便性向上に係るラッピング列車やイベント列車の運行等を実施

【けいはんな学研都市地域公共交通計画】

- ・令和7年3月に「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」を策定

けいはんな学研都市地域公共交通計画の施策の概念図



提供: 京都府

◇大阪橋本道路【大阪府】

◇国道371号仮称新紀見トンネル【和歌山県】

- ・大阪橋本道路は大阪府堺市から和歌山県橋本市までの区間で計画されている道路で、令和6年6月2日に天見紀見トンネルを含む全線が供用
- ・大阪橋本道路の開通により、大阪府と和歌山県の交流促進、観光振興や地域経済の活性化が見込まれるとともに、大規模災害時に府県間を連携する緊急輸送道路としての機能も発揮



提供: 大阪府



提供: 大阪府



提供: 和歌山県

4. 各プロジェクトの取組状況__ (6) 農山漁村いきいきプロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西の地域ブランド（地域団体商標登録）は、令和7年3月末時点で167件であり、この1年間で「宇治ほうじ茶」、「淡路島の生しらす」の2件が新たに登録されている。

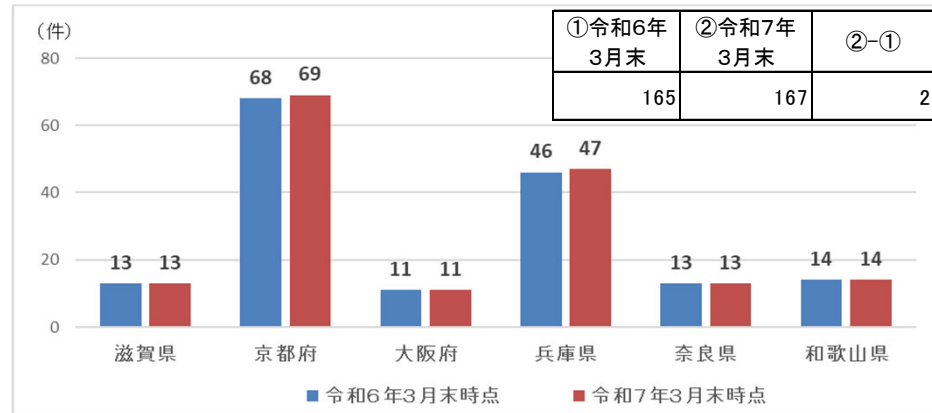


図-6 関西の府県別地域ブランド登録件数

関西の登録案件一覧(令和7年3月31日現在)

滋賀県(13件)		京仏具	京たみ	大阪泉州桐華筥	有馬温泉	吉野本葛
雄琴温泉		京甲冑	北山杉	大阪仏壇	播州織	吉野葛
近江牛		京房ひも	京の色紙短冊和本帖	泉州水なす	三木金物	大和肉鶏
琵琶湖産鮎		京くみひも	京漆器	堺刃物	東条産山田錦	吉野杉
信楽焼※		京表具	京竹工芸	堺打刃物	播州針	吉野松
近江の麻		京小紋	京象嵌	泉だこ	淡路島たまねぎ	吉野割箸
近江ちぢみ		京友禅	京陶人形	堺線香	出石皿そば	吉野杉箸
高島ちぢみ		京仕立	万願寺甘とう	八尾若ごぼう	淡路島3年とらふぐ	平群の小菊
モリヤマメロン		西陣爪搔本綴織	京和装小物	兵庫県(47件)	丹波篠山黒豆	結崎ネブカ
彦根仏壇		西陣御召	京七宝	豊岡鮑	姫路おでん※	奈良筆
甲賀のお茶		西陣金襴	京染	播州毛鉤	丹波篠山牛	大峯山陀羅尼助丸
草津メロン		京鹿の子紋	丹後とり貝	淡路瓦	黒田庄和牛	和歌山県(14件)
政所茶		京扇子	保津川下り	豊岡杞柳細工	神戸シューズ	有田みかん
京都府(69件)		京うちわ	舞鶴かに	灘の酒	たじまピーマン	紀州みなべの南高梅
間人ガニ		京念珠	京手描友禅	城崎温泉	丹波焼	紀州備長炭
舞鶴かまぼこ		京味噌	京ゆば	加西ゴールドンベリーA	出石そば	和歌山ラーメン
京人形		宇治茶	京装束	明石鯛	尼崎あんかけチャンポン	しもつみかん
鴨川納涼床		京都肉	京神具	龍野淡口醤油	朝倉さんしょ	紀州うすい
京あられ		京鮎	黒谷和紙	三田肉	播州百日どり	すさみケンケン鰯
京おかき		京せんべい	宇治煎茶	三田牛	KOBE LEATHER	紀州筆筍
京石芸品		京石塔	宇治玉露	須磨海苔	ぼうぜがに	紀州梅干
京仏壇		京都米	宇治碾茶	神戸ビーフ	ぼうぜ鱈	南紀白浜温泉
京都名産すぐき		京の伝統野菜	宇治抹茶	神戸肉	淡路島サクラマス	龍神材
京都名産千枚漬		京とうふ	京法衣	神戸牛	淡路島エクストラヴァージンオリーブオイル	紀州ひろめ
京つけもの		誂京染	宇治ほうじ茶	播州そろばん	坂越かき	高野ロバイル
京漬物		京たんご梨	大阪府(11件)	但馬牛(たじまうし)	淡路島の生しらす	紀州勝浦産まぐろ
北山丸太		京菓子	大阪欄間	但馬ビーフ	奈良県(13件)	
京雛		湯の花温泉	和泉木綿	但馬牛(たじまぎゅう)	高山茶釜	
京印章		京焼・清水焼	泉州タオル	淡路ビーフ	吉野材	

注)今年度新たに登録された案件を赤で表記 ※「信楽焼」及び「姫路おでん」は同一商品で2件登録されている 資料:特許庁資料

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

◇五條新宮道路【近畿地方整備局・奈良県・和歌山県】

- ・(奈良県整備) 新天辻工区でトンネル及び橋梁工事着手に向けた仮設工事等を推進
- ・(和歌山県整備) 相賀高田工区で相賀トンネル(L=979m)を含む新宮側1.4km区間の部分供用に向け、残る工事を推進
- ・(和歌山県整備) 相須工区で法面工事を推進



新天辻工区(奈良県)



相賀高田工区(和歌山県)

提供:奈良県・和歌山県

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

◇なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業【奈良県】

- ・フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュでの実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施
- ・アグリマネジメント学科では、農業技術の習得に加え、農業経営者に必要な流通から販売までの知識や経営センス等を身に付けるカリキュラムを実施



提供:奈良県

■いきいきと暮らす農山漁村促進事業

◇国営かんがい排水事業「湖東平野地区」

【近畿農政局】

- ・愛知川の扇状地に形成された6,877haの水田地帯において、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している農業水利施設の改修を行うとともに水源施設を整備
- ・平成26年度の事業着工から農業水利施設の整備を実施し、令和6年度に完了



提供:近畿農政局

■その他の主な代表事例の取組状況

◇「道の駅美山ふれあい広場」運営事業【京都府】

- ・京都丹波高原国定公園の里山文化の発信拠点となるビジターセンターにおいて、地域の自然や歴史文化等の情報提供や利用者のニーズに応じた展示を実施

◇農業経営発展サポート【和歌山県】

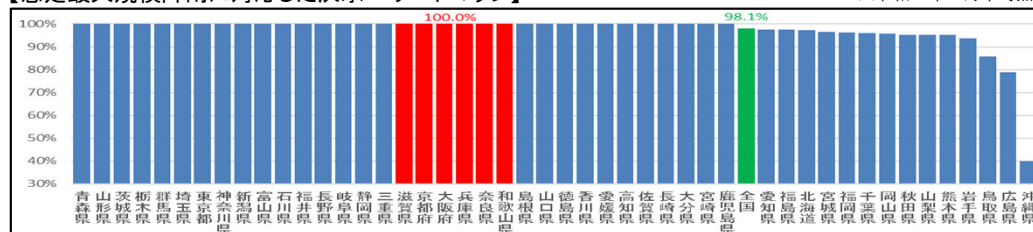
- ・経営発展をテーマにした個別相談会や農業経営塾のベーシック講座、ステップアップ講座を開催したほか、農業者の要望に応じて個別に専門アドバイザーを派遣

4. 各プロジェクトの取組状況__ (7) 関西強化・防災連携プロジェクト

■モニタリング指標

- 令和6年3月末時点で想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、関西の6府県は全て100%である。
- また、令和6年3月末時点の土砂災害ハザードマップの公表割合についても、関西の6府県は全て100%となっており、住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

【想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ】



【土砂災害ハザードマップ】

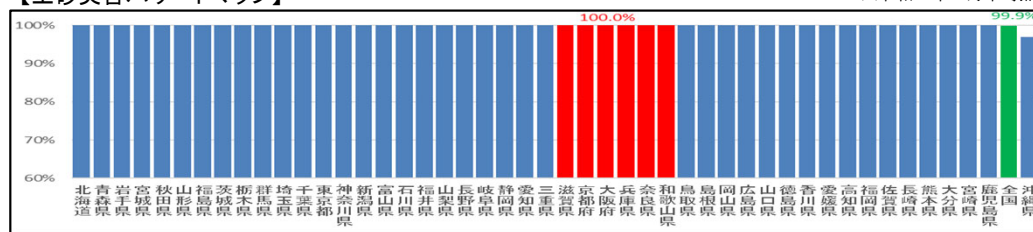


図-7 ハザードマップを作成・公表している自治体の割合 資料:国土交通省資料

■防災意識の向上事業

◇大規模津波防災総合訓練【近畿地方整備局・大阪府・和歌山県・堺市・和歌山市】

- 令和6年度の訓練は、南海トラフ巨大地震を想定し、メイン会場（和歌山市）と3箇所のサテライト会場（堺市・すさみ町・串本町）において、住民による避難訓練、TEC-FORCEの広域派遣訓練、緊急排水活動訓練、道路・航路啓開訓練、警察、消防、自衛隊等の救命・救助活動訓練等の実動訓練を実施



起重機船によるバックホウ吊り上げ訓練



航路啓開訓練



海上からの緊急物資搬入訓練



広域陸路確保訓練



炊き出し訓練

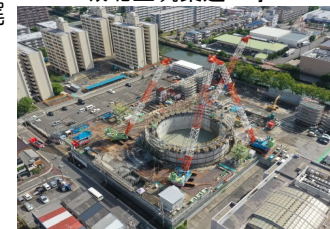
提供:近畿地方整備局

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

◇寝屋川流域総合治水対策事業【大阪府】

- 河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）の処理を目指す
- 令和6年度は、寝屋川北部地下河川において、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑の築造工事を推進し、流域調節池では布施公園調節池及び加納元町調節池の整備を推進

寝屋川北部地下河川
城北立坑築造工事



提供:大阪府

■インフラ長寿命化推進事業

◇地方公共団体への技術的支援(点検新技術のデモンストレーション)【近畿地方整備局】

- 令和2年度に「近畿道路メンテナンスセンター」を設置し、地方公共団体の技術者に向けて、施設の診断や点検に関する技術指導や研修を実施
- 令和6年度は、道路メンテナンス会議を2府4県で実施し、新技術の活用をPRするとともに、担当技術者向けの新技術を活用した点検デモを実施



技術概要説明



360度周囲を認識するフローンをを用いた橋梁点検支援技術



橋梁等構造物の点検ロボットカメラ

提供:近畿地方整備局

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

◇首都機能バックアップ体制の構築の推進【大阪府・大阪市】

- 首都圏に本社・本部機能のある企業に対し、平時の事業活動における拠点・人員体制と連携させる形で大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されるようBCPセミナー等で講演（オンライン含む）を行い、376名が参加



提供:大阪府・大阪市

■その他の主な代表事例の取組状況

◇流域治水プロジェクト【近畿地方整備局】

- 「大和川流域水害対策計画」に基づく流域治水の取り組みを推進し、令和6年7月に川西町及び田原本町において全国初となる「貯留機能保全区域」を指定

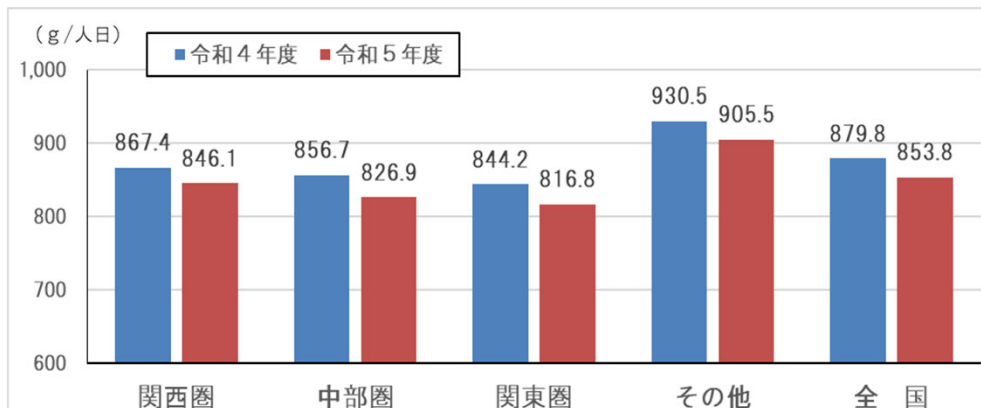
◇地域インフラ群再生戦略マネジメント【和歌山県】

- 地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域1市3町と連携し協議を進めながら、橋梁の集約・撤去の計画策定や包括的な業務の実施に向けた検討を実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (8)環境共生プロジェクト

■モニタリング指標

- 令和5年度の関西圏における1人あたりゴミ排出量は846.1 g/人日で、中部圏及び関東圏よりは多いものの、全国平均を下回っている。
- 一方で、対前年度比は全国(97.0%)、関東圏(96.8%)及び中部圏(96.5%)に対して関西圏は97.5%と減少度合いが小さく、今後も更なるゴミの排出抑制に向けた取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	令和4年度	令和5年度	①R4年度	②R5年度	②/①前年比
関西圏	6,491 (16.1%)	6,304 (16.2%)	867.4	846.1	0.975
中部圏	5,291 (13.1%)	5,081 (13.0%)	856.7	826.9	0.965
関東圏	13,657 (33.9%)	13,218 (33.9%)	844.2	816.8	0.968
その他	14,904 (36.9%)	14,371 (36.9%)	930.5	905.5	0.973
全国	40,344 (100.0%)	38,974 (100.0%)	879.8	853.8	0.970

資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

図-8 1人1日あたりのゴミ排出量

■その他の主な代表事例の取組状況

◇(吉野熊野国立公園) 大台ヶ原自然再生事業【近畿地方環境事務所】

- 大台ヶ原自然再生推進計画に基づき、防鹿柵・剥皮防止ネットの整備、植生等モニタリング、ニホンジカの個体数の調整等の例年の取組に加え、ガイドプログラムの検討、自然再生推進計画の中間評価等を実施

◇地球温暖化に関する情報発信【大阪管区気象台】

- 近畿地方の府県ごとに、地域の地球温暖化に関するこれまでの変化(観測)と将来変化(予測)について最新の科学的知見をまとめた気候変動リーフレットを最新版に更新し配布

◇水素スマートシティ神戸構想【神戸市】

- 国が進める水素エネルギー活用技術実証の推進の継続支援を行ったほか、水素モビリティの推進(FCVの普及促進・導入検討、水素ステーション整備補助・誘致)、FCパッカー車の導入検討(実証試験走行)等を実施

■健全な水循環形成事業

◇マザーレイクゴールズ(MLGs)の推進【滋賀県】

- 多くの県民、事業者等の主体が積極的に琵琶湖の課題解決に関わることでできる新たな仕組み「マザーレイクゴールズ(MLGs)」を構築し、「琵琶湖」を切り口とした2030年の持続可能社会への目標(ゴール)である「琵琶湖版のSDGs」として推進
- 令和6年度は、琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催したほか、前年度に引き続き、MLGsの達成状況を評価するためのMLGs評価報告書『シン・びわ湖なう2024』を発行



提供:滋賀県



■世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業

◇カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組【近畿地方整備局】

- 脱炭素化に配慮した港湾機能高度化を通じ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組を実施
- 大阪港・堺泉北港・阪南港では、令和6年3月に法定計画「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画-大阪“みなと”港湾脱炭素化推進計画-」が策定・公表され、令和7年1月に第3回法定協議会を開催し、計画を変更
- 姫路港・東播磨港では、令和6年12月に「姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画」が策定・公表
- 神戸港では、令和7年3月に「神戸港港湾脱炭素化推進計画」が策定・公表



神戸港CNP形成の取組イメージ

提供:近畿地方整備局

【参考資料】令和6年度 代表事例リスト

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
関西ゲート ウェイトネット ワーク	(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業		大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) 淀川左岸線延伸部 五條新宮道路 京奈和自動車道 大阪湾岸道路西伸部 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組 関西経済連合会
	(2) 関西国際空港などの機能強化事業		京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 なにわ筋線建設事業 大阪府・大阪市 大阪航空局
	(3) 阪神港の国際競争力強化事業		神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の集貨機能強化 国際戦略港湾競争力強化対策事業 近畿地方整備局 近畿地方整備局・大阪市・神戸市 近畿地方整備局・大阪市・神戸市
	(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業		堺泉北港国際物流ターミナル整備事業 近畿地方整備局
	(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業		京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 ※ 京都府 大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) ※ 大阪市 淀川左岸線延伸部 ※ 近畿地方整備局 なにわ筋線建設事業 ※ 大阪府・大阪市
関西成長 エンジン	(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業		関西健康・医療創生会議の取組の推進
	(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業		うめきた2期の推進 大阪府・大阪市
	(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業		京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業		グローバルイノベーション創出支援事業 大阪市 関西広域連合
	(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業		海外版路拡大大プロジェクト事業 奈良県
	(6) 高度な知的人材集積事業		留学生スタディ京都ネットワーク 京都府・京都市
	(7) 文化産業振興事業		京都クロスメディアパーク整備事業 京都府
歴史・文化・ おもてなし	(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業		第一次大極殿院修復整備 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備 奈良県 なら歴史芸術文化村の活用 奈良県 山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進 京都市・兵庫県・鳥取県 ジオパーク活動の推進 関西広域連合 環境にやさしい自転車利用の推進 近畿地方整備局 歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進 近畿地方整備局 ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト 大阪府 飛鳥・藤原の宮都(世界遺産登録推進事業) 奈良県 彦根城世界遺産登録推進事業 滋賀県 無電柱化 和歌山県 良好な景観形成の推進 近畿地方整備局 歴史まちづくりカード及び歴史まちづくり手帖の作成、普及 近畿地方整備局 淀川における舟運の活用 近畿地方整備局・近畿運輸局 文化観光推進事業 奈良県
	(2) 観光ネットワーク強化・形成事業		クルーズ客船の寄港促進事業 和歌山県 近畿自動車道紀勢線 近畿地方整備局 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業		全国クルーズ活性化会議 神戸市 奈良県 奈良県観光総合戦略推進補助金 奈良県 北近畿豊岡自動車道 近畿運輸局 交通空白の解消 五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県
	(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業		京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 ※ 京都府 なにわ筋線建設事業 ※ 大阪府・大阪市
	(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業		「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催支援 ワールドマスターズゲームズ2027関西開催事業 奈良県 MICE京都ブランドの一層の磨き上げと競争力強化 京都市 大阪・関西万博開催時の交通マネジメント 近畿地方整備局 ライデンシアの導入 大阪府・大阪市
京阪神燐々	(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燐々まちづくり事業		子育てにやさしいまちづくり事業 京都府 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 大阪府 三宮周辺地区の再整備 神戸市
	(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業		未来志向の交通ターミナルの創造や路上EVカーシェアステーションの導入 近畿地方整備局 大阪駅北地区まちづくり基本計画 大阪府 人中心の道路空間への再編(ほこみち) 近畿地方整備局 事後から予防的な交通安全対策への転換 近畿地方整備局
	(3) 燐々まちづくりを支える交通基盤事業		大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) ※ 大阪市 淀川左岸線延伸部 ※ 近畿地方整備局 大阪湾岸道路西伸部 ※ 近畿地方整備局 名神湾岸連絡線 ※ 近畿地方整備局 関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組 ※ 関西経済連合会
	(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業		「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市 ポストコロナ時代の観光交通マネジメント 近畿地方整備局 神戸ルミナリエ 神戸市
	(5) ニュータウンの再生・活性化事業		泉北ニュータウンの再生 大阪府・堺市

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
地方都市 活力アップ	(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業		和歌山ワーケーションプロジェクト事業 和歌山県
	(2) 連携中核都市圏等の形成事業		京都府北部地域連携都市圏の形成 京都府
	(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業		地域公共交通計画の実行 京都府 「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施 奈良県 大阪橋本道路 大阪府 国道371号仮称新紀見トンネル 和歌山県 五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局 交通空白の解消 ※ 近畿運輸局
	(4) 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業		気象データ活用に向けた普及啓発と支援 大阪府気象台 「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援 近畿経済産業局 道の駅 近畿地方整備局・和歌山県
	(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業		海外版路拡大大プロジェクト事業 ※ 奈良県 京都府移住センターの取組 京都府 「移住するなら京都」推進事業(移住者受入・活躍応援拠点整備事業) 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 ※ 大阪府
	(6) ドクターヘリの活用・充実事業		ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 関西広域連合 ドクターヘリ運航事業(相互応援協定等) 和歌山県
農山漁村 いきいき	(1) 「小さな拠点」の形成事業		京都府 近畿地方整備局 和歌山県
	(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業		五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 地域公共交通計画の実行 ※ 京都府 近畿自動車道紀勢線 ※ 近畿地方整備局 北近畿豊岡自動車道 ※ 近畿地方整備局 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業		なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 奈良県
	(4) 農業担い手確保事業		農業経営発展サポート 和歌山県 奈良県フォレストアカデミー 奈良県
	(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業		国営かんがい排水事業「湖東平野地区」 近畿農政局 京都府移住センターの取組 ※ 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 ※ 大阪府
関西強靱化・ 防災連携	(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業		和歌山下津波海岸直轄海岸保全施設整備事業 近畿地方整備局 住宅耐震化促進事業 和歌山県 緊急輸送道路の橋梁の耐震化 和歌山県 無電柱化 ※ 和歌山県
	(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業		寝屋川流域総合治水対策事業 大阪府 国有林直轄治山事業 近畿国森林管理局 流域治水プロジェクト 近畿地方整備局
	(3) インフラ長寿命化推進事業		大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施 大阪府 地方公共団体への技術的支援(点検新技術のデモンストレーション) 近畿地方整備局 災害時の交通マネジメントの実施 近畿地方整備局 災害時のAIによる異常検知の導入 近畿地方整備局 地域インフラ群再生戦略マネジメント 和歌山県
	(4) 「命の道」などの防災力向上事業		防災道の駅 近畿地方整備局 水道応急給水車両緊急整備事業 和歌山県 広域緊急交通路の橋梁等の耐震化 大阪府 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局 近畿自動車道紀勢線 ※ 近畿地方整備局 五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 無電柱化 ※ 和歌山県 緊急輸送道路の橋梁の耐震化 ※ 和歌山県
	(5) 防災意識の向上事業		大阪湾BCPの実効性の向上 近畿地方整備局 大規模津波防災総合訓練 近畿地方整備局 地域防災支援の一層の推進 大阪府気象台 和歌山県
	(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業		政府機関等との連携・協力 関西広域連合 首都機能バックアップ体制の構築の推進 大阪府・大阪市
	(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業		
環境共生	(1) 健全な水循環形成事業		マザー・レイク・ゴールズ(MLGs)の推進 滋賀県
	(2) 生物多様性の確保事業		(吉野熊野国立公園)大台ヶ原自然再生事業 近畿地方環境事務所
	(3) 循環型社会の構築事業		
	(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業		プラスチック対策の推進 関西広域連合 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 関西広域連合 カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組 近畿地方整備局 地球温暖化に関する情報発信 大阪府気象台 水素スマートシティ神戸構想 神戸市 道路空間におけるカーボンニュートラルに向けた取組 近畿地方整備局 ～道路照明のLED化、道路空間への太陽光発電施設設置・EV充電施設の拡充～ 近畿地方整備局 環境にやさしい自転車利用の推進 ※ 近畿地方整備局

※赤：本概要版に掲載している取組事例（本編には全ての取組事例を掲載しています）